



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東  
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	116,166	8.8	13,359	50.7	14,270	49.8	10,212	62.2
26年3月期第3四半期	106,724	10.9	8,867	12.9	9,528	44.1	6,297	52.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 16,572百万円(55.2%) 26年3月期第3四半期 10,677百万円(270.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.45	49.43
26年3月期第3四半期	36.66	30.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	247,855	118,583	46.9
26年3月期	224,459	106,190	46.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 116,143百万円 26年3月期 103,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.6	14,000	17.6	14,500	18.8	8,500	15.4	49.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	181,683,909株	26年3月期	181,683,909株
27年3月期3Q	9,898,740株	26年3月期	9,893,004株
27年3月期3Q	171,787,824株	26年3月期3Q	171,782,759株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、円安による原材料コスト上昇による減速懸念はあるものの、消費税増税後の個人消費の一部に回復の兆しもみられ全体としては緩やかな回復基調が続いております。又、世界経済は、欧州での停滞や中国での成長鈍化はあるものの米国での景気回復が持続しており、当社を取り巻く経営環境も改善の兆しが見えております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.8%増の1,161億66百万円、営業利益は前年同期比50.7%増の133億59百万円、経常利益は前年同期比49.8%増の142億70百万円、四半期純利益は前年同期比62.2%増の102億12百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 損 益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減	前第3四半期	当第3四半期	増減
機能製品事業	24,271	27,325	3,053	△1,953	△143	1,809
化学製品事業	27,711	28,588	877	5,700	7,647	1,947
樹脂製品事業	32,124	37,271	5,147	3,536	4,235	699
建設関連事業	10,968	11,787	819	322	541	218
その他関連事業	11,648	11,192	△455	1,105	1,260	155
消 去	—	—	—	156	△182	△338
連結合計	106,724	116,166	9,442	8,867	13,359	4,492

## ① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途向けを中心に、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途・工業用途向けに、PGA(ポリグリコール酸)樹脂はシェールガス・オイル掘削用途向けに、それぞれ需要が拡大した結果、この分野での売上げは増加し、営業損失から営業利益となりました。

炭素製品分野では、炭素繊維での太陽電池向けシリコンインゴット製造装置用断熱材の需要が一部で回復傾向にあり売上げは増加いたしました。特殊炭素材料でのコストの増加があり営業損失は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比12.6%増の273億25百万円となり、営業損失は前年同期19億53百万円から1億43百万円となりました。

## ② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」は北米市場での需要減少により売上げが減少し、慢性腎不全用剤「クレメジン」等医薬品の売上げは薬価改定の影響等により減少いたしました。医薬品事業における一時金収入により、この分野での売上げ、営業利益は共に増加いたしました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比3.2%増の285億88百万円となり、営業利益は前年同期比34.2%増の76億47百万円となりました。

## ③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加いたしました。家庭用ラップ「NEWクレラップ」は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから売上げが減少すると共に、コストの上昇もあり、この分野での売上げ、営業利益は共に減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、多層ボトル等の売上げは減少いたしました。熱収縮多層フィルムを中心に堅調に推移したうえに包装機械の売上げも増加し、この分野の売上げ、営業利益は共に増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比16.0%増の372億71百万円となり、営業利益は前年同期比19.8%増の42億35百万円となりました。

## ④ 建設関連事業

建設事業は、震災復興関連工事などの公共工事が増加したことにより売上げ、営業利益共に増加いたしました。エンジニアリング事業は、プラント建設工事の減少により売上げ、営業利益共に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比7.5%増の117億87百万円となり、営業利益は前年同期比67.8%増の5億41百万円となりました。

## ⑤ その他関連事業

運送事業は、輸送業務の減少により売上げ、営業利益共に減少いたしました。

環境事業は、環境エンジニアリングが減少したため売上げは減少いたしました。産業廃棄物処理が増加し営業利益は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比3.9%減の111億92百万円となり、営業利益は前年同期比14.1%増の12億60百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産の部につきましては、前期末比233億96百万円増の2,478億55百万円となりました。流動資産は、棚卸資産及び売掛債権が増加したこと等により、前期末比53億58百万円増の787億87百万円となりました。固定資産は、有形固定資産がいわき事業所での設備投資等により前期末比111億48百万円増の1,228億32百万円となったこと及び投資有価証券や出資金が増加したこと等により、前期末比180億37百万円増の1,690億68百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比110億3百万円増の1,292億72百万円となりました。これは、有利子負債が借入金増加等により前期末比93億8百万円増の865億33百万円となったこと等によります。

純資産の部につきましては、前期末比123億92百万円増の1,185億83百万円となりました。これは、四半期純利益を102億12百万円計上し、剰余金の配当を19億75百万円実施するとともに、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加し、在外連結子会社の決算期変更により利益剰余金が10億48百万円減少したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は全体としては緩やかな成長が見込まれますが、中国経済及び欧州経済の先行き懸念、原油価格の急落後の動向、為替の変動など不透明な状況となっております。

当社グループは、医薬・農薬での事業環境が厳しくなる中、ふっ化ビニリデン樹脂などの機能製品事業の拡大、コンシューマー・グッズをはじめとする樹脂製品事業の安定的な収益の確保、全社横断的なプロジェクトによるトータルでのコストダウンに取り組み、又、PGA（ポリグリコール酸）樹脂やリチウムイオン二次電池（LiB）用材料を重点事業と位置付け、事業の立ち上げを推進してまいります。

なお、最近の業績動向を踏まえ、2014年度の通期連結業績予想につきましては、2014年5月15日に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2015年2月3日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (4) その他

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、クレハ・アメリカInc.、クレハ・ヨーロッパB.V.等10社については決算日を3月31日に変更し、呉羽(中国)投資有限公司等4社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴う、当該子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金に直接計上しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

## ② 税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び財政状態に与える影響は、軽微であります。

## (会計上の見積りの変更)

当社グループでは、当連結会計年度において大規模製造設備を新設することから、従前の耐用年数を引き続き適用すべきか否かについて検討を行ってまいりました。またERP導入以降、製造プラントに係るメンテナンス・データの体系的蓄積がなされてきたことを契機に、製造プラントのメンテナンス状況及びライフサイクルを精査いたしました。その結果、既設新設を問わず、一定期間に亘って製造プラントの機能を発揮させるメンテナンス技術が合理的に実証され、当該一定期間を基準として耐用年数を変更すべきものと判断いたしました。このため、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社において「機械装置及び運搬具」のうち製造プラントの耐用年数を見直しております。

本見直しの結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ737百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,726	7,654
受取手形及び売掛金	30,445	32,180
商品及び製品	20,014	23,738
仕掛品	2,776	2,248
原材料及び貯蔵品	5,311	5,812
その他	6,272	7,339
貸倒引当金	△118	△186
流動資産合計	73,429	78,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,378	34,317
機械装置及び運搬具（純額）	39,178	41,267
建設仮勘定	23,426	31,066
その他（純額）	15,700	16,181
有形固定資産合計	111,684	122,832
無形固定資産		
無形固定資産	2,034	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	21,747	24,164
その他	15,701	20,311
貸倒引当金	△138	△225
投資その他の資産合計	37,311	44,250
固定資産合計	151,030	169,068
資産合計	224,459	247,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,453	17,233
短期借入金	18,606	25,150
未払法人税等	2,526	2,634
賞与引当金	2,454	1,241
役員賞与引当金	137	87
環境対策引当金	21	21
その他	16,837	29,524
流動負債合計	57,037	75,894
固定負債		
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	21,619	22,383
役員退職慰労引当金	284	219
環境対策引当金	437	437
退職給付に係る負債	440	478
資産除去債務	792	801
その他	2,656	4,056
固定負債合計	61,231	53,377
負債合計	118,268	129,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	78,289	85,177
自己株式	△4,483	△4,486
株主資本合計	96,279	103,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,649	7,089
繰延ヘッジ損益	△17	23
為替換算調整勘定	3,621	7,381
退職給付に係る調整累計額	△1,771	△1,516
その他の包括利益累計額合計	7,481	12,978
新株予約権	51	64
少数株主持分	2,378	2,375
純資産合計	106,190	118,583
負債純資産合計	224,459	247,855

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	106,724	116,166
売上原価	78,420	82,561
売上総利益	28,303	33,605
販売費及び一般管理費	19,436	20,245
営業利益	8,867	13,359
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	579	583
持分法による投資利益	258	169
為替差益	837	930
その他	306	426
営業外収益合計	2,022	2,154
営業外費用		
支払利息	537	531
売上割引	366	371
その他	457	339
営業外費用合計	1,361	1,242
経常利益	9,528	14,270
特別利益		
投資有価証券売却益	181	70
受取賠償金	74	42
補助金収入	91	—
その他	17	13
特別利益合計	364	127
特別損失		
固定資産除売却損	661	473
固定資産圧縮損	44	—
その他	96	11
特別損失合計	801	484
税金等調整前四半期純利益	9,091	13,913
法人税等	2,852	3,728
少数株主損益調整前四半期純利益	6,239	10,184
少数株主損失(△)	△58	△27
四半期純利益	6,297	10,212

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,239	10,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	854	1,474
繰延ヘッジ損益	23	38
為替換算調整勘定	3,195	4,555
退職給付に係る調整額	—	257
持分法適用会社に対する持分相当額	365	62
その他の包括利益合計	4,438	6,387
四半期包括利益	10,677	16,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,675	16,521
少数株主に係る四半期包括利益	2	51

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,271	27,711	32,124	10,968	11,648	106,724	—	106,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,303	196	1,692	3,833	4,936	11,962	△11,962	—
計	25,574	27,907	33,817	14,801	16,584	118,686	△11,962	106,724
セグメント利益又は 損失(△)	△1,953	5,700	3,536	322	1,105	8,710	156	8,867

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,325	28,588	37,271	11,787	11,192	116,166	—	116,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	239	382	4,778	5,044	11,209	△11,209	—
計	28,089	28,828	37,654	16,566	16,237	127,376	△11,209	116,166
セグメント利益又は 損失(△)	△143	7,647	4,235	541	1,260	13,541	△182	13,359

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より製造プラントの耐用年数を見直しております。本見直しの結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「化学製品事業」で213百万円、「樹脂製品事業」で94百万円増加し、セグメント損失が「機能製品事業」で427百万円減少しております。